

# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.23)(2024.7.8)

《消費者意識、米国住宅、中国物価》



日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください

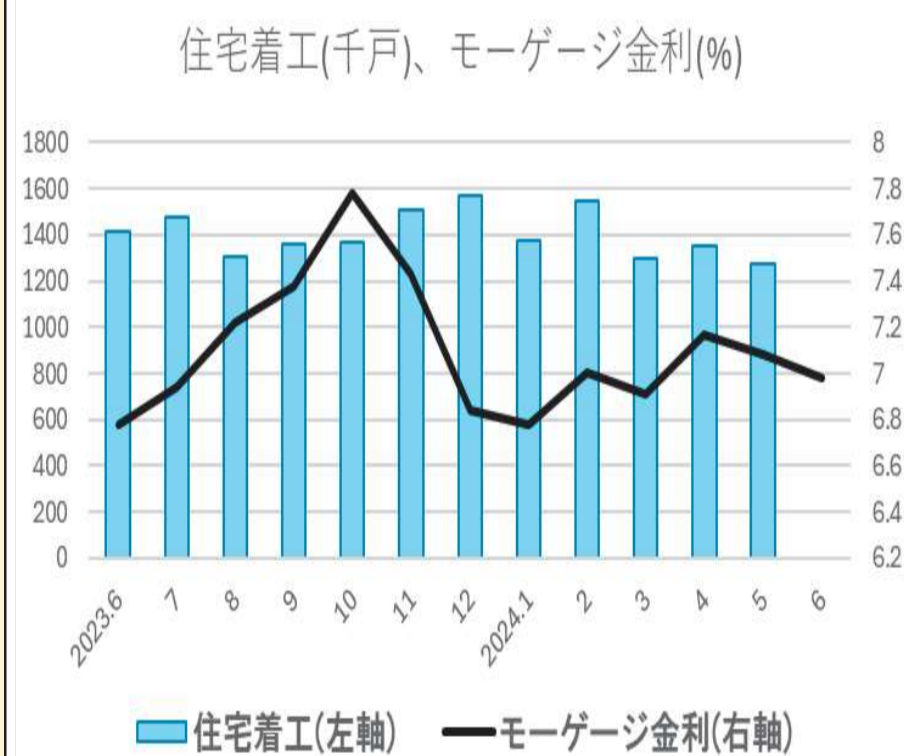
## 消費者意識「収入改善」も「暮らし向き改善は足重」

内閣府「消費動向調査」によると、日本の消費者意識は収入面で増加を感じている。しかし、暮らし向きは同様のレベルでは改善しておらず、消費の強さを示す耐久消費財への購買意欲は低いレベルにとどまっている。こうした要因として、①実質所得が依然としてマイナスで物価上昇が消費に結びつきづらい環境にあること、②生活必需品への消費を優先する姿勢が続き、まだ余裕が限定的であり耐久財消費には消極的であることが指摘できる。



## 米国、住宅供給不足課題続く

米国住宅着工件数(商務省)が、減少を続けている。住宅資金借入に関するモーゲージ金利は昨年後半より低水準にあるも着工件数は増加せず、とくに低所得者向け住宅供給が限定的となっている。この動向は、不動産価格や家賃の高止まりを生み、FRBの金利引下げに対する慎重姿勢に結びついている。米国財務省も住宅建設支援の政策実施を表明しており、住宅供給不足の解消が米国経済全体のキーポイントのひとつとなっている。



## 中国、生産者物価改善傾向

企業関係物価を示す生産者物価指数が、依然前年比マイナス領域なもの少しずつ下落幅を縮小させている。背景には、輸出関連製造業に改善がみられるほか、「元」通貨相場が下落し輸入関連価格が強含んでいることなどがある。しかし、消費者物価は依然として上昇率ゼロ近辺で推移しており、消費活動の低迷状態に大きな変化は生じていない。中国経済の厳しい動向は、続いている。(資料)中国国家统计局

